

1. 基本事項

事務事業名	公印・文書管理事業				事務事業コード	611-105-11	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	総務課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う			担当者	福澤一行
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備			内線	230
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等	新庄市公印規程、新庄市文書管理規程、新庄市公文規程						
予算・事務事業名	一般会計	2款1項3目	文書管理及び情報公開事業費		予算コード	01-020103-0100	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	適正に公印を管理する。また、職員が作成した公文書を保存・管理し、適正文書事務を推進する。	事業内容	公印を管理する。また、公文書への押印事務を行う。各課が作成・受理する公文書を引き継ぎ、適正に管理する。		
対象	市が保有する公印及び公文書				
目指す状態	適正に公印を管理する。職員が作成・受理する多種多様な行政事務の執行情報を適正な保存年限に基づき記録・保存し、かつ、管理する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	保管文書数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	13,242	13,513	16,038	16,841	17,165	15,641	
活動指標	指標名称	引継文書(簿冊数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	1,173	1,308	1,703	2,206	1,943	1,422	
成果指標	指標名称	公印依頼文書への指摘件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	-	-	180	397	226	172	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	公印依頼文書の誤りの多い事項 ● 決裁日記入漏れ ● 保存年限間違い ● 文書種類誤り 成果指標についてH29からは実績値を使用している									
成果(どのような状態になったか)	適正に公印を管理することができた。文書事務についても、文書の作成・保存・管理・廃棄というサイクルで、適正文書管理を推進できた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	1,217	2,351	1,019	1,013	816	790	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担	3	8						
	その他特財								
一般財源	1,214	2,343	1,019	1,013	816	790	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	10,118	10,150	8,980	5,297	5,119	5,213	消耗品費	513	
内訳	正規職員(人)	1.30	1.30	1.16	0.67	0.67	0.67	燃料費	52
	1人当たり単価	7,783	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	役務費	142
費用合計(①+②)	11,335	12,501	9,999	6,310	5,935	6,003	FAX賃借料	65	
臨時嘱託等(人)							備品購入費	18	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	表彰事業			事務事業コード	611-201-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	三原 恵
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	220
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市表彰条例、 新庄市あじさい表彰及び奨励、感謝に関する規程				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	秘書事務事業費	予算コード	01-020101-0700
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のある者又は篤行者で市民の模範となる者を顕彰し、市民の意欲の高揚及びさらなる市勢の進展を図る。	事業内容 市民・各課から表彰該当者の内申を受け、審査会において決定し、新年祝賀会等で表彰する。
対象	①市政の進展に寄与し、特に功労のある者又は篤行者で市民の模範となる者。②各分野において顕著な功績を成した者、各種大会等で優秀な成績を修めた者で市勢の振興・発展に寄与した者。	
目指す状態	市政の進展及び文化の振興に功績があった市民や団体等を顕彰し、市民の意欲の高揚及びさらなる市勢の進展を図る。	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	表彰候補者内申数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
	説明(算式等)		実績	122	148	116	112	102	118	150
活動指標	指標名称	表彰等審査委員会開催数 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	説明(算式等)		実績	11	11	10	8	12	14	10
成果指標	指標名称	表彰受章者数 (人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	説明(算式等)		実績	120	147	113	106	102	118	—
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) (人)									
	受章者内訳	H26	H27	H28	H29	H30	R1			
	新庄市表彰	4	0	1	0	0	3			
	あじさい表彰	10	18	14	8	9	6			
	感謝	14	23	21	15	14	27			
	奨励	92	106	77	83	79	82			
	祝賀会参加数	189	226	209	207	199	194			
成果(どのような状態になったか)	本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のある者又は篤行者で市民の模範となる者を顕彰することにより、市民の意欲の高揚が図られ、市勢の進展に寄与することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	1,200	470	532	500	337	1,638	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						祝賀会参加費	194	
	県支出金								
	受益者負担	189	226	209	207	199			
	その他特財								
	一般財源	1,011	244	323	293	138	1,444	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,093	1,093	1,239	1,739	1,681	1,712	報償費	1,390	
内訳	正規職員(人)	0.14	0.14	0.16	0.22	0.22	0.22	印刷製本費	22
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	筆耕委託料	32
費用合計(①+②)	2,293	1,563	1,771	2,239	2,018	3,350	祝賀会開催費用	194	
臨時嘱託等(人)									
(30%以上増減の場合)	新庄市表彰の被表彰者に贈呈する記章、略章、勲記勲章額の購入により歳出が増加								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	本事業により、市民の意欲の高揚及び市勢の発展につながっており、施策に合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	新庄市表彰条例等に基づいて審査しており適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	本事業により、市民の意欲向上が図られており、向上の余地は特にはない。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	表彰状、額の授与のみであり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	条例等に基づく審査委員会による審査を行っており、適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市独自の基準があり連携できない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市民からの推薦をいただいている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	各分野の状況を見ながら規程等の見直しを行っている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
表彰対象について遺漏のないよう努める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各方面の功労者について、掲示板での周知を徹底する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
各課における潜在候補者の把握を徹底するように周知する。担当課との連携はもとより新聞記事等の情報収集に努める。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	市民の模範となる方を表彰することで、市民の意識の向上は勿論、市勢の発展にも寄与している事業である。今後においても適正な審査を行い、事業を継続していく。	所属長評価	市民の模範となる方を表彰することで、市民の意識の向上は勿論、市勢の発展にも寄与している事業である。今後においても顕彰を通じて市民の意欲の高揚を図るため、適正な審査を行い事業を継続していく。今年は3年ぶりに新庄市表彰(3名)があり、新庄市表彰被表彰者総数で40名となった。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	平和都市に関する事務			事務事業コード	611-302-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	福澤一行
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	230
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	新庄市平和都市宣言				
条例・要綱等	新庄市平和都市宣言推進会議要綱				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	総務一般管理事業費	予算コード	01-020101-0800
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」の理念を広く周知することを目的とする。	事業内容	市内の関係20団体により「新庄市平和都市宣言推進会議」を設置し、市長が会長、市総務課が事務局を務めている。毎年8月15日に平和都市宣言旗の掲揚式を行う。		
対象	市民				
目指す状態	多くの人が、世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」の実現に向けて活動している状態。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市の人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	37,407	36,833	36,463	36,028	35,465	35,039	
説明(算式等)	※当該年度の3月末時点		達成率							
活動指標	指標名称	平和都市に関する行事数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	5	4	4	4	5	4	10
説明(算式等)			達成率	50.0%	40.0%	40.0%	40.0%	50.0%	40.0%	
成果指標	指標名称	平和都市宣言旗掲揚式参加者数 (人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	50	50	50	50	50	50	50
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 平和都市に関する行事内容 <input type="radio"/> 2019原水爆禁止国民平和大行進 <input type="radio"/> 夏の平和展の開催 <input type="radio"/> 反核平和の日リレー <input type="radio"/> 新庄市平和都市宣言旗掲揚式									
成果(どのような状態になったか)	関係団体とともに世界の恒久平和について広く、周知することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	55	55	55	55	155	55	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	55	55	55	55	155	55	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,405	1,405	1,084	791	764	778	新庄市平和都市宣言推進会議負担金	43
内訳	正規職員(人)	0.18	0.18	0.14	0.10	0.10	被爆74周年原水爆禁止最上地区協議会分担金	10
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	平和首長会議メンバーシップ負担金
費用合計(①+②)	1,460	1,460	1,139	846	919	833		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	平和都市を目指す取り組みについて、市民とともに協働で取り組むことは施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	広く市民や市民団体等に平和都市宣言を行った意義を呼びかけていく必要があるため、適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	民間団体等の活動を応援し、推進することで成果向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	現在の負担金は、旗の製作委託料が主であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	予算規模と平和都市宣言推進会議の実施のみであれば、現状の人員からの改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	平和に関連する取り組みの中で、他自治体との連携も可能かとは思いますが、現状の取組では、連携の余地は無い。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	新庄市平和都市宣言推進会議に市内の各団体で参加いただいている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域の関係団体の皆様と協力して事業を行っている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
活動指標について、年間の取組件数が伸び悩んでいる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市内の団体が実施する活動について、周知などの面で協力する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
民間団体の活動を促すこと。 近年の活動実績からは、大幅な人員・予算の増は見込めないため、活動指標の見直しが必要。 時期を見ての市民団体等と協力して活動を続けることが肝要と考える。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	関係団体と連携しながら、「平和都市」の理念を周知することができた。今後においても、内容を検討し効果的な事業展開を図っていきたい。	所属長評価	関係団体と連携しながら、「平和都市」の理念を周知することができた。今後においても、内容を検討し効果的な事業展開を図っていきたい。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	行政改革推進事業			事務事業コード	621-101-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	三原 恵
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	220
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	市行政改革推進本部設置要綱、市行政改革市民委員会設置要綱				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	総務一般管理事業費	予算コード	01-020101-0800
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	第6次新庄市行財政改革大綱(平成27年3月策定)の実施計画を確実に実施するため、きめ細やかな進行管理に努め、効率的な行財政運営を図る。	事業内容	行財政改革大綱実施計画に基づき行財政改革を進めるとともに、実施状況・結果を市民、職員に周知し、市全体で行財政改革を推進する。		
対象	市の組織や機能				
目指す状態	まちづくり総合計画に掲げる施策を効率よく効果的に、かつ着実に推進するための体制整備。【4つの柱】①地域課題の解決を図る協働体制づくり②行政経営の効率化③行政課題の解決を図る組織体制づくり④持続可能な財政運営	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	行財政改革大綱実施計画項目数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	—	46	46	46	48	48	—
説明(算式等)	H27~H31		達成率							
活動指標	指標名称	行政改革推進本部会議等の開催回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	14	11	10	10	12	30	
説明(算式等)	本部会議、専門部会議、推進主任会議、市民委員会		達成率	93.3%	73.3%	66.7%	66.7%	80.0%	200.0%	15
成果指標	指標名称	新庄市行財政改革大綱実施計画実施項目数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	-	19	42	44	31	39	
説明(算式等)	H27~H31		達成率		41.3%	91.3%	95.7%	67.4%	84.8%	46
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	行革推進体制	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	作業部会は、3班に編成して実施、件数は3班の合計件数	
	本部会議	5	3	2	2	3	1			
	専門部会議	3	1	1	2	3	3			
	作業部会	—	—	—	—	—	20			
	推進主任会議	1	1	2	1	0	0			
	市民委員会	5	6	5	5	6	6			
経常収支比率	90.7	90.4	92.6	92.4	92.6					
成果(どのような状態になったか)	第6次新庄市行財政改革大綱の推進により、市民と行政情報の共有を図りながら、限られた資源(ヒト・モノ・カネ)の中で行政サービスの維持・向上につなげた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①	138	117	120	96	75	150	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	138	117	120	96	75	150	主な歳出の内訳
人件費 … ②	9,370	9,370	9,521	9,487	9,168	9,336	委員等報酬(行革市民委員)	57
内訳	正規職員(人)	1.20	1.20	1.23	1.20	1.20	1.20	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	9,508	9,487	9,641	9,583	9,243	9,486		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

DO 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民ニーズに応えられる行政基盤の確立という施策に合致している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象や目指す状態を実施計画に示して取り組んでいる。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	毎年、検証しながら取り組んでいる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	行革市民委員会より提出された提言により、市の行革の実施計画等に結び付いている。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	全庁的な行革推進体制を確立している
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他自治体の取組を参考にすることは可能だが、事業自体は独自の取組みである。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	実施主体は行政であるが、市民委員会から提言をいただきながら進めている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域課題の解決を図る協働体制づくりに取り組んでいる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
ゴミ袋の販売業務の外部委託、公共料金口座引落システムの導入により業務の効率化が図られた。後期実施計画の検討事項の部分については、効果的な成果がでるような議論を積み上げる必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

関係課と協議を進めながら計画の推進を図る。伝票の電子決裁導入に向けた検討を進めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
関係課と連携を図りながら、着実に実施されるよう適正な進捗管理を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	行財政改革大綱の後期実施計画に基づく取組により、事務の効率化が図られている。今後においても、実施計画に基づき着実に事業の進行を図る必要がある。	所属長評価	行財政改革大綱の後期実施計画に基づく取組により、事務の効率化が図られている。引き続き、実施計画に基づき安定した財政運営を図りながら、行政経営の効率化やまちづくり総合計画を推進するための組織体制、行政課題を解決する職員の育成に取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	秘書業務			事務事業コード	621-105-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行政運営を行う	担当者	長倉 薫
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行政基盤の確立	内線	211
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	秘書事務事業費	予算コード	01-020101-0700
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	社会情勢の急激な変化に伴い、多様化するニーズへの対応のため、政策決定の迅速化、各種行政課題へのきめ細やかな対応の意思決定を支え、円滑な理事者業務の執行を目的とする。	事業内容	市長・副市長の効率的なスケジュール管理、交際費の適正な執行と情報公開、旅費の適正な執行を行い、理事者業務の円滑な遂行に寄与する。		
対象	市長・副市長				
目指す状態	トップマネジメント体制を支え、迅速な政策決定と各種の行政課題に的確に対応し、より効率的・効果的な市政運営を目指す。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市長・副市長	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																																																																													
			実績	2	2	2	2	2	2	2	2	2																																																																																																											
活動指標	指標名称	予算執行額(旅費) (単位:千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																																																																																													
実績	1,654	1,717	2,046	1,923	2,512	2,322																																																																																																																	
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																																																																																													
実績																																																																																																																							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																						
	<table border="1" style="width:100%; height:100px;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>																																																																																																																						
成果(どのような状態になったか)	トップマネジメント体制を支え、迅速な政策決定と各種の行政課題に的確に対応し、より効率的・効果的な市政運営が図られた。																																																																																																																						

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	2,602	2,837	3,237	3,003	3,426	3,258	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	2,602	2,837	3,237	3,003	3,426	3,258	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	7,652	7,652	7,586	7,748	7,487	7,624	普通旅費	2,322	
内訳	正規職員(人)	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	交際費	936
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	10,254	10,489	10,823	10,751	10,913	10,882			
臨時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	庁舎管理事業			事務事業コード	621-203-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行政運営を行う	担当者	福澤一行
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行政基盤の確立	内線	230
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市庁舎管理規則				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項15目	庁舎管理等事業費	予算コード	01-020115-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	庁舎及び敷地内の環境整備。休日・夜間における庁舎の防犯対策及び緊急時における職員への連絡体制の整備。	事業内容	休日、夜間の庁舎管理において、訓練を受けた民間の警備員を配置し、庁舎の防犯対策を実施する。また、閉庁時における来庁舎への対応を行う。		
対象	市庁舎(本庁舎・東庁舎)及び閉庁時の来庁者				
目指す状態	来庁者が不快感や不便を感じることがないよう、庁舎及び敷地内の環境整備に努める。休日・夜間における市庁舎(本庁舎・東庁舎)の防犯対策並びに緊急時における職員への連絡体制を確保する。また、閉庁時においても来庁者に適切に対応する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	閉庁時(休日・夜間)の来庁者数・電話問い合わせ件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	3,720	3,690	3,660	3,480	3,660	3,630	3,500	
説明(算式等)	日平均30名*土日祝の日数	達成率									
活動指標	指標名称	休日・夜間庁舎警備日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	365	366	365	365	365	365		
説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%								
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績								
説明(算式等)	達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	休日・夜間の庁舎管理において、訓練を受けた民間の警備員の配置により、庁舎の防犯対策が確実に実施された。また、閉庁時における各種届出・諸証明交付など、来庁者への対応が確保された。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	10,369	10,355	11,448	10,552	10,464	10,849	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	10,369	10,355	11,448	10,552	10,464	10,849	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	3,201	3,201	1,562	1,186	1,146	1,167	嘱託職員報酬	1,589	
内訳	正規職員(人)	0.41	0.41	0.20	0.15	0.15	0.15	消耗品費	113
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,906	7,640	7,780	市庁舎警備業務委託料	9,091
費用合計(①+②)	13,570	13,556	13,010	11,738	11,610	12,016	原材料費	56	
臨時嘱託等(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(DO) 実行

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	職員研修事業			事務事業コード	621-301-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	水越 光哉
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	212
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	地方公務員法第39条				
条例・要綱等	新庄市職員研修規程、新庄市人材育成基本方針(H22.3)、新庄市人材育成推進プラン(H23.3)、新庄市職員研修計画				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	職員研修事業費	予算コード	01-020101-0900
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	実務研修により公務員としての基本的な資質・業務遂行上必要な公務員率・規範の向上を図る。	事業内容 新庄市職員研修計画に基づき、職場内研修・職場外研修等、体系的に研修を実施する。 県市町村職員研修所、市町村アカデミー等への派遣研修の拡充に加え、新規採用職員等を対象とした階層別研修の実施、管理職を対象とした外部講師による人事評価研修の実施など、市独自の研修を拡充する。
対象	職員	
目指す状態	高度化する市民ニーズや様々な行政課題に対応できる職員を育成するため、職員研修の充実・多様化、自己啓発を促す職場環境づくり、人事管理を行い、機能的で活力ある組織の構築につなげる。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象: 正職員	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	290	287	280	283	280	275	275
活動指標 <td>指標名称</td> <td>研修参加者数(単位:人)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2計画</td>	指標名称	研修参加者数(単位:人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	619	626	637	602	574	547	500			
成果指標 <td>指標名称</td> <td>—</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2目標</td>	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	研修参加者内訳									
	①階層別研修(実施主体:新庄市) 69人									
	②専門研修等(実施主体:新庄市) 355人									
	③派遣研修(市町村アカデミーほか) 115人									
	④人事交流・派遣研修(民間企業など) 4人									
	⑤職員自主研修・研究活動助成 1グループ									
⑥新庄最上職員合同研修運営委員会 3人										
成果(どのような状態になったか)	研修計画に基づき計画的・体系的に研修を実施し、職員の能力開発、人材育成に寄与した。また、新たに「新庄市人材育成推進後期プラン」(計画期間:H28~32)を策定。プラン推進の柱を『職員研修の拡充』とし、今後5年間の研修の取組の方向性を示した。R1研修計画は本プランの方向性に基づき策定した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 ... ①	2,396	2,312	3,541	3,214	3,539	3,607	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						市町村アカデミー研修費助成金	1,156
	県支出金						新庄最上職員合同研修費負担金	469
	受益者負担							
	その他特財	881	768	1,560	1,271	1,636	1,625	
一般財源	1,515	1,544	1,981	1,943	1,903	1,982	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	4,841	5,466	6,193	6,325	6,112	6,224	講師謝金	6
内訳	正規職員(人)	0.62	0.70	0.80	0.80	0.80	普通旅費	1,301
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	研修委託
費用合計(①+②)	7,237	7,778	9,734	9,539	9,651	9,831	研修負担金	620
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	職員の福利厚生事業			事務事業コード	621-302-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行政運営を行う	担当者	柴田 晃子
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行政基盤の確立	内線	212
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	労働安全衛生法第66条、地方公務員法42条				
条例・要綱等	新庄市職員安全衛生管理規則				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項2目	職員厚生事業費	予算コード	01-020102-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	職員の健康管理と業務効率の向上	事業内容	健康診断の受診率を高め、疾病の予防及び早期発見につなげる。職務による疲労回復と健康増進のため、職員参加の事業を実施する。		
対象	職員・嘱託職員・日々雇用職員				
目指す状態	職員の健康管理と職員自身による健康状態のチェック、職場におけるサークル活動などを推奨し、業務の円滑な運営・効率の向上が図られている。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	一般検診受診対象者数(全職員)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	441	434	398	399	392	405	420	
活動指標	指標名称	一般検診受診者数(全職員)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	436	433	397	398	392	405	420				
成果指標	指標名称	一般検診受診率(全職員)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	98.9%	99.7%	99.7%	99.7%	100.0%	100.0%	100%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	H31.4.19職員数	281名	嘱託・日々雇用職員数	158名							
	人間ドック受診者	17名	人間ドック受診者	2名							
	産休・育休・退職外	12名	産休・育休・退職外	3名							
	受診対象者	252名	受診対象者	153名							
	受診者	252名	受診者	153名							
	受診者/対象者	100%	受診者/対象者	100%							
成果(どのような状態になったか)	健康に関しては自己管理が重要であること意識付けと、疾病の早期発見に効果があった。身体の傷病を理由とする長期休職者はなかった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①	3,900	3,932	3,723	3,860	3,836	4,083	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						健康推進事業助成金	100
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	3,900	3,932	3,723	3,860	3,836	4,083	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	6,324	6,324	6,967	7,115	6,876	7,002	職員厚生事業委託料	271
内訳	正規職員(人)	0.81	0.81	0.90	0.90	0.90	職員健康講座業務委託料	180
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	職員健康診断業務委託料
費用合計(①+②)	10,224	10,256	10,690	10,975	10,712	11,085	腹部超音波業務委託料	59
臨時嘱託等(人)							嘱託職員等健康診断業務委託料	1,402
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							ストレスチェック業務委託料	231
							ストレスチェック面接指導委託料	20